

塞性肺疾患?

極めて低い認知度

COPDは、かつて肺す患者がいると推定され

算で患者の5%しか治療を受けないことが多いとみられる。日本医大

治療が遅れると寝たきりにつながる危険があり、患者も増えているのに、日本人の4人中3人が「知らない」と答える病気がある。慢性閉塞性肺疾患(COPD)。肺の働きが低下し体に酸素が十分行き渡らなくなるため、動くと息切れするのが最も重要な症状。早期治療で進行を抑えられるが、「息切れは年のせい」との思い込みから受診は遅れがちだ。専門医は「昨年まで普通にできていた動作にしんどさを感じたら、肺機能の検査を」と呼び掛けている。

少子化時代となり、2016年の出生数は98万人と、100万人を下回りました。先天性の難聴は全体の0・2%くらいなので、単純計算して約2千人弱の赤ちゃんが毎年、先天性小児難聴として生まれていることになります。

ひと昔前は、先天性難聴は1歳半や3歳児健診時などの際、言葉の遅れで発見されていましたが、00年から新生児聴覚スクリーニングを産科で行うことになって、誕生直後に発見することが可能になりました。

難聴を早期発見できれば、精密検査の上、耳鼻咽喉科医や言語聴覚士、教育施設と連携しながら、補聴器装用や

耳鼻科医の日々是好日

坂田英明

“政治的障害”で実施7割

人工内耳埋込み手術により早期に療育が進められます。

現在は新生児に先天性小児難聴という障害があつても「治る障害、克服できる障害」に変わってきているのです。しかし“政治的な障害”が立ちはだ

かって「治る障害」の行く手を阻んでいる現状があります。

同じ0年に「新生児聴覚スクリーニングは段階的に全新生児を国費で賄いわゆる小泉改革で頓挫した状態が今現在も続いているのです。

国の掛け声はモデル事業だけで終わる、新生児聴覚スクリーニング事業は市町村に委ねられ、各地域でバラバラな状態なのです。これでは治る障害も中途半端な早期発見とならざるを得ません。

現在新生児聴覚スクリーニングを受けている赤ちゃんは全体の7割程度。約30万人の赤ちゃんは検査をいまだ受けていません。また市町村の補助がない所では、費用も実費で5千円程度支

2 新生児の聴覚検査



イラスト・山本重也

払わなければなりません。

12年から母子手帳に新生児聴覚検査の結果を記載する欄がようやくできましたが、実費検査の壁が保護者から検査の機会を遠ざけている原因であることは火を見るより明らかことなので

ちなみに、現在公費で賄われている新生児の先天性代謝異常疾患は一番多くて5千人に1人という割合です。1千人に1、2人生まれてくる先天性難聴の方がはるかに多く、また早期発見されれば治る障害であることは先ほど述べた通りです。

すべての新生児が同じスタートラインに立てる日が来るよう、医療従事者や保護者、教育者は努力を重ねなければいけません。行政は「克服できる障害」を周知徹底させ、障害児を一人でも減らす努力をすべき義務があると思います。(川越耳科学クリニック院長)

■啓発リーフレット無料配布

誰にでも起こり得る「産後うつ」を予防するため、基礎知識や対処方法をまとめたリーフレット『写真』を文京学院大(東京都文京区)が作成した。妊娠中の女性に母子手帳と共に届くよう全国の自治体に送付を始めたほか、直接無料で配布している。

「ママから笑顔がきこえるひき」と題したリーフレット

病の一種で妊娠・出産に伴う環境の急激な変化や、疲労など

の身体的ストレス、

産後うつは、うつ

と受けた

いことにな

り、多くは見逃され

てい

る

とみられる。

日本医大

では、2005~14年の10年間

に東京23区内で産後1年以内に

40人が自殺。

6割に精神疾患が

40人が自殺。

6割に精神疾患が